

審査基準表

第1分類	第2分類	第3分類	補足説明
指定管理者としての適正	管理運営方針について	1.施設の設置目的や当該施設の公的使命の理解度	施設の設置目的や、特性、施設が負う公的使命を十分に理解した上で、それらに適合した管理運営に対する理念や基本方針を持っているか
	団体の理念、経営の安定性、継続性について	2.団体の経営方針等	団体の経営方針が明確で、指定管理者に相応しい団体であるか
		3.団体の財務状況	長期間安定的な管理運営を行っていくだけの財政基盤を有し、または確保できる見込みがあるか
		4.団体の組織体制	長期間安定的な管理運営を行っていくだけの人的基盤を有し、または確保できる見込みがあるか。共同企業体の場合、それぞれの責任分担が明確になっているか
	実績、経験、評価について	5.同様、類似施設の管理運営実績、およびその成果等	同様、類似施設の管理運営業務実績があり、成果を上げているか
施設の有効活用	市指定事業について	6.施設の現状に対する考え方及び将来展望	施設の現状把握、将来展望は適正であるか
		7.計画の内容、的確性及び実現の可能性	事業計画書で、施設の有効活用に効果的かつ効率的に計画された提案内容となっているか。利用促進、稼働率向上等に向けた取り組み、広報活動などについて実効性のある提案であるか
	自主提案事業について	8.施設の設置目的に沿った企画であるか	独創的な、あるいは工夫の見られる発想で、有効活用につながる内容であるか。実施可能なサービス内容であるか
	施設の効用の拡大について	9.魅力的サービスの提案はあるか	市民サービス向上（利用者にとって使いやすい）につながるものであるか。（開館時間、年間運営日数、情報提供、施設予約等）
利用者対応	利用者要望、利用者対応について	10.利用者等の要望の把握及び実現策	利用者の意見を定期的に取り入れる方針で、具体的な案であるか
		11.利用者のトラブルの未然防止と対処方法	トラブルを防止するための具体策、対処方法の具体策を定めているか
事業収支	市指定事業予算書について	12.収支の妥当性	市が提示する目標以上の収入見込みで、適正な積算となっているか。また、支出の抑制が図られているか。無理な抑制となっていないか
		13.市負担額の縮減	市負担額の縮減となっているか（支出増であっても収入増によって、市の負担額を縮減できる場合など）
		14.再委託の妥当性	清掃、警備、設備の保守点検などの業務について再委託が行われる場合、それらが適切な水準で行われ、経費が最小限となるよう工夫されているか
	自主提案事業予算書について	15.収支の妥当性	現実的な収入見込みであるか。また、適正な経費を見込んでいるか
管理運営全般	職員配置等について	16.職員の配置（指揮命令系統が分かる組織図を含む。）	指揮命令系統が明確で、実際に施設を運営できる職員体制か
		17.専門職員、有資格者の配置	専門性を備えた職員、有資格者が必要に応じて配置されるか
		18.労務管理	労務管理規定を整備するなど、職員の勤務体制や人件費等、職員の適正な労働条件を確保する内容となっているか
	19.職員の研修計画	職員の資質・能力向上を図り、施設を適切に運営するための職員研修が計画されているか	
	平等利用について	20.公平・公正性の確保	特定の団体や個人に偏らない運営で、平等・公正の考え方が反映され、透明性の高い運営を行う姿勢や仕組みであるか

審査基準表

第1分類	第2分類	第3分類	補足説明
管理運営全般	経理について	21_経理	施設を適切に運営するための経理体制となっているか。また、帳簿等の作成について明示されているか
	施設・備品の維持管理	22_施設の維持管理	施設や設備の保守、点検、清掃、保安、警備等必要な維持管理業務は、必要な基準や仕様を満たす内容となっているか
		23_備品の維持管理	目録や台帳の整備などが明示されているか
	セルフモニタリングについて	24_セルフモニタリングの実施	日常的、定期的に業務の点検、監視を行う内容となっているか
危機管理対策	安全対策について	25_安全・安心面からの管理運営の具体策など特徴的な取組について	安全対策について申請者の創意工夫が見られるか。具体的な策であるか
	個人情報保護について	26_個人情報保護の措置について	個人情報記載書類・PCの具体的管理方法、保護規定の策定を行っているか(行う予定があるか)
	防犯・防災について	27_防犯、防災の対応	防犯・防災マニュアルを定めているか。防犯・防災訓練の実施を予定しているか
	緊急時対応、体制について	28_緊急時の対応、体制	緊急時の体制等が、組織的な体制であるか
地域連携	地域との連携について	29_地域・地元との連携(地元雇用、地元事業者の活用等)	地域の声を聞く体制や協働で地域貢献ができる運営であるか。地元雇用や地元事業者から物品を購入する等、地元を活用した提案であるか
		30_地元の障害者就労施設で就労する障害者、在宅就業障害者等の自立促進	地元の障害者就労施設等からの物品及び役務の調達の推進を図る提案であるか
モニタリング評価結果(※1)		31_指定管理期間中のモニタリング評価結果	現在の指定管理者である団体が申請した場合、指定管理期間中のモニタリング評価結果をはどうであったか

※1 現在の指定管理者が申請した場合、指定管理期間中のモニタリング評価結果を審査項目に追加します。
 なお、平成28年度選定対象施設は、平成24～27年度(指定期間が平成25年度以降の場合はその年度から)の管理運営に係るモニタリング評価結果を審査対象とします。